



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0107
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (当社役員による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,228	△0.2	2,311	△3.4	2,375	△4.5	1,482	△10.1
2019年3月期	51,306	1.8	2,392	62.7	2,488	60.9	1,649	40.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,384百万円 (△4.1%) 2019年3月期 1,443百万円 (31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	142.27	—	5.9	6.3	4.5
2019年3月期	158.43	—	6.9	6.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,507	25,475	67.9	2,460.36
2019年3月期	38,149	24,624	64.5	2,364.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,475百万円 2019年3月期 24,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,876	△1,025	△582	12,850
2019年3月期	4,005	△703	△310	11,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	366	22.1	1.5
2020年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	375	25.3	1.5
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		32.6	

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期 1円、2019年3月期 1,050,000円)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期 615,312円、2019年3月期 890,715円)を含めております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,827	△2.9	749	△35.5	798	△33.0	501	△36.4	48.40
通期	50,095	△2.2	1,702	△26.3	1,784	△24.9	1,175	△20.7	113.55

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,468,710株	2019年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2020年3月期	114,151株	2019年3月期	55,451株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,423,182株	2019年3月期	10,411,790株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式（2020年3月期 一株、2019年3月期 30,000株）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式（2020年3月期 17,092株、2019年3月期 25,449株）を含めております。

なお、1株当たり純資産額（連結）及び1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数の詳細につきましては、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,765	△0.2	1,898	△6.5	2,006	△8.0	1,239	△14.8
2019年3月期	42,853	0.3	2,030	90.5	2,180	87.8	1,453	56.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	118.88	—
2019年3月期	139.61	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	32,601	22,038	22,038	21,450	67.6	2,128.39	
2019年3月期	32,954	21,450	21,450	21,450	65.1	2,059.90	

（参考）自己資本 2020年3月期 22,038百万円 2019年3月期 21,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における我が国経済は、全体として緩やかな回復基調にあったものの、消費増税や自然災害の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済の減速の懸念もあり、先行き不透明な状況が一層強まっております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を策定しました。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの浸透を図ってまいります。「Unique 2023」の第1フェーズ(2019～20年度)におきましては、事業基盤の整備強化やコミュニケーションの進化を通じた多様な価値創造を推進し、『黄金の味』の売上伸長、ポーション調味料の市場拡大、業務用事業の収益力強化及び戦略事業の基盤確立に向けた取り組みの強化を進めております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、512億28百万円(前期比0.2%減)となりました。『黄金の味』が32年ぶりに新テイストを展開し、ラインアップを強化して売上を伸ばしたことに加え、積極的に売場提案を行った『プチッと鍋』が、年間を通じて店舗の品揃えを強化し、前年を上回る水準で推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2、3月における国内外の業務用商品の販売が大きく落ち込んだほか、夏場における天候不順や冬場の青果価格の高騰により、『浅漬けの素』の売上が低調に推移いたしました。利益面につきましては、基幹ブランド商品の収益力強化に向けたマーケティングコストの投下や鍋物調味料群の販売強化を図る拡販費の使用等もあったなか、売上原価率の低減により計画水準を上回り、営業利益は23億11百万円(前期比3.4%減)、経常利益は23億75百万円(前期比4.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却に伴う減損損失を計上した影響により14億82百万円(前期比10.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は433億99百万円(前期比0.2%減)となりました。

① 家庭用商品

家庭用商品は前期売上高を上回りました。

家庭用商品全般の傾向として、2、3月の売上は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う内食需要の高まり等の影響を受け、前期水準を上回って推移いたしました。

肉まわり調味料群につきましては、『黄金の味』が2月の新テイスト発売に際し、テレビCMやWEB・SNS等のコミュニケーション施策と併せ、早期から店頭露出を高めたことに加え、『極旨焼肉のたれ』がラインアップの幅を上げ、継続的に売上を伸ばしたことにより、売上高は155億1百万円(前期比1.6%増)となりました。

鍋物調味料群につきましては、『プチッと鍋』の貢献に加え、テレビCMを通じて商品特性や高い利便性を訴求した『なべしゃぶ』及び『すき焼のたれ』が売上を伸ばした結果、売上高は118億60百万円(前期比4.7%増)となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の売上が低調に推移したことにより、売上高は42億82百万円(前期比6.3%減)となりました。

その他群につきましては、リニューアルにより、シリーズを一新した『プチッとうどん』が好調に推移したものの、チルド商品の売上が低調に推移した影響等により、売上高は28億96百万円(前期比5.7%減)となりました。

以上の結果、家庭用商品全体の売上高は345億40百万円(前期比0.9%増)となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群において、外食チェーンのメニュー採用に加え、新商品や海外売上の貢献により好調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による2、3月の販売量減少により、前期水準を下回ったほか、スープ群やその他群の特注品減少による影響もあり、業務用商品全体の売上高は88億58百万円(前期比4.4%減)となりました。

<物流事業>

物流事業は前期売上高を上回りました。

消費増税等に伴い下期(10月～3月)の取引量が減少傾向となるも、既存顧客の保管及び輸送需要の取り込みにより取引を継続的に伸長させた結果、物流事業の売上高は60億3百万円(前期比0.7%増)となりました。

<その他事業>

その他事業は前期売上高を下回りました。

広告宣伝事業において、企画提案等により既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓に継続して努めたものの、前期のスポット受注のカバーには至らず、その他事業の売上高は18億25百万円(前期比1.4%減)となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期比 (%)
食品事業	43,492	43,399	△0.2
家庭用商品	34,229	34,540	0.9
肉まわり調味料群	15,260	15,501	1.6
鍋物調味料群	11,324	11,860	4.7
野菜まわり調味料群	4,572	4,282	△6.3
その他群	3,071	2,896	△5.7
業務用商品	9,263	8,858	△4.4
肉まわり調味料群	3,037	3,027	△0.3
スープ群	3,209	3,122	△2.7
その他群	3,016	2,708	△10.2
物流事業	5,963	6,003	0.7
その他事業(広告宣伝事業、人材派遣事業等)	1,850	1,825	△1.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の減速への懸念もあり、先行き不透明な状況が推移するものと予想しております。

当社グループは中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」における第1フェーズ(2019～20年度)の2年目である2020年度において、引き続き新価値創造による強い企業成長を目指し、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、環境変化に応じた機動的な対応を進めてまいります。

2020年度の連結業績見通しにつきましては、『黄金の味』やポーション調味料等の価値提案型の施策を通じた拡販は着実に推進するものの、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、食品事業における国内外の業務用商品の販売やその他事業における広告宣伝事業及び人材派遣事業等の取引が低調に推移することが見込まれるほか、一部チルド商品の販売機能移管に伴う売上減少も加わり、売上高500億95百万円(前期比2.2%減)となる見込みであります。利益面につきましては、商品の生産・供給体制の整備、強化に向けた設備費用の投下等により、営業利益17億2百万円(前期比26.3%減)、経常利益17億84百万円(前期比24.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億75百万円(前期比20.7%減)となる見込みであります。

また、業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績への影響が当事業年度の半ばまで続くものと仮定したものであり、実際の収束時期やその他の状況によって、変動する可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少（前期比1.7%減）し、375億7百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少（前期比0.7%減）し、243億83百万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少（前期比3.4%減）し、131億24百万円となりました。有形固定資産が5億38百万円減少（前期比5.9%減）し、無形固定資産は24百万円減少（前期比6.8%減）しました。また、投資その他の資産が繰延税金資産の増加等により、95百万円増加（前期比2.3%増）しました。

当連結会計年度末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少（前期比11.0%減）し、120億31百万円となりました。

流動負債につきましては支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億69百万円減少（前期比15.9%減）し、77億86百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少（前期比0.6%減）し、42億45百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加（前期比3.5%増）し、254億75百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は67.9%（前期は64.5%）、1株当たり純資産額は2,460円36銭（前期は2,364円71銭）となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借り入れ等によって調達しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加して128億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、28億76百万円（前年同期は40億5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において21億81百万円獲得し、売上債権の減少額15億37百万円により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億25百万円（前年同期は7億3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億82百万円（前年同期は3億10百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3億97百万円及び自己株式の取得による支出2億11百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 40億5百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 28億76百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △7億3百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △10億25百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △3億10百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △5億82百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 115億94百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 128億50百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,293.5	889.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

当期（2019年度）の配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当金を1株当たり18円とし、既に実施した中間配当金18円と合わせ、前期に比べ1円増配の1株当たり年間36円を予定しております。また、次期（2020年度）の配当につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり年間37円（うち中間配当金18円）を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループへの影響に関して、食品事業における業務用商品の販売低迷やその他事業における広告宣伝事業及び人材派遣業事業等の取引減少が見込まれます。また、従業員の感染や原材料及び商品供給の遅延に伴う企業活動の自粛等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは従業員の安全を考慮し、「国及び地方公共団体の要請に応じた感染防止策の実行」、「役員及び従業員の家族を含めた感染予防と健康保持」、「組織機能の維持」の3つの方針のもと、適宜必要な諸策を講じております。具体的な施策としては、役員及び従業員の原則テレワーク勤務及びオフピーク出勤の活用に加え、マスク着用やソーシャルディスタンスの実施等、社内における感染予防、拡散防止対策を実行しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、その事業内容は、食品事業、物流事業及びその他事業のセグメントに分かれております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報）に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- ・ 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレーク等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司及びEBARA SINGAPORE PTE. LTD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・ 当社は、(株)エバラC Jフレッシュフーズの取扱製品を同社より仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

- ・ 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（ラーメンスープ、がらスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（浅漬けの素、井のたれ、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司及びEBARA SINGAPORE PTE. LTD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・ 焼肉のたれ、ラーメンスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) 物流事業

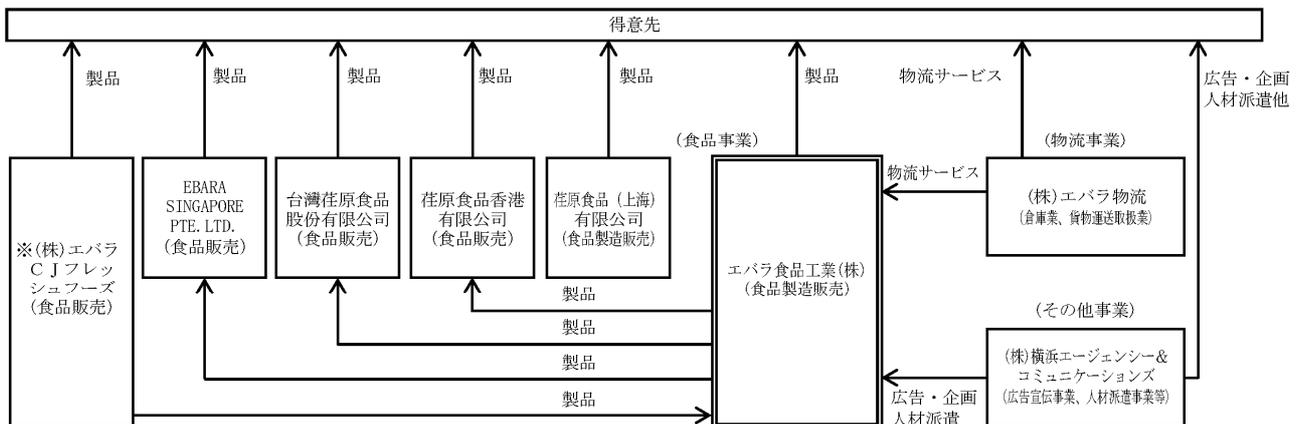
- ・ 倉庫業、貨物運送取扱業を(株)エバラ物流が行っております。

(3) その他事業

- ・ 広告宣伝事業、人材派遣事業等を(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社(持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エバラ食品グループ経営理念・行動指針

《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先
お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組めます。
- ・ 信頼される企業行動
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2019年度から2023年度までの5カ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。

国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境は大きく複雑に変化しております。中期経営計画「Unique 2023」では、さらに激しく変化する事業環境において、新価値創造による強い企業成長を目指すため、基本戦略を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と決めました。当社グループの究極の差別化要素は「ブランド」と「人材」であり、チャレンジ精神を持ち、価値を生み出し続ける人材こそが成長の源泉だと考えております。企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業（食品事業の家庭用事業及び業務用事業、物流事業、広告宣伝事業、人材派遣事業）の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業（海外事業、チルド事業、コンビニエンスストア及びECへの取り組み等）を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの浸透を図ります。加えて、新型コロナウイルス感染拡大やその後の収束に伴う国内外の事業環境の変化に対し、状況に応じた機動的な対応を進めてまいります。

「Unique 2023」の第1フェーズ（2019～20年度）においては、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 『黄金の味』の売上伸長
 - ・価値提案型の施策を通じてお客様との接点強化を図り、『黄金の味』の熱烈なファンづくりを推進します。
- ② 「ポーション調味料」の市場拡大
 - ・メニューバリエーションや利便性の訴求を継続し、年間定番化を図ります。
- ③ 業務用事業の収益力強化
 - ・拡販商品の選択と集中の推進に加え、顧客ニーズに寄り添った商品開発を通じて提案営業の強化、販路の拡大を図ります。
- ④ 戦略事業の基盤確立に向けた取り組みの強化
 - ・海外事業におけるR&D機能と生産管理機能の基盤整備を行い、商品ラインアップの拡充及び新市場開拓を進めます。また、他の戦略事業においても、商品開発等の成長に向けた機能整備に取り組めます。
- ⑤ エバラブランドの成長
 - ・継続的な人事制度改革に取り組み、働きやすい職場環境を整えるとともに、チャレンジ精神と自発的成長の文化を醸成します。
 - ・デジタルコミュニケーションを発展させ、顧客とのコミュニケーションの幅を広げます。
 - ・環境変化をとらえたサプライチェーン全体の最適化を図ります。
 - ・事業活動を通じてSDGs等を踏まえた社会的価値の創造に取り組めます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの連結数値目標として、「Unique 2023」の最終年度となる2023年度において、営業利益28億円、海外売上高20億円、ROE 6%を目指します。なお、2020年度の計画値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	実績	計画
売上高	51,228	50,095
営業利益	2,311	1,702
営業利益率	4.5%	3.4%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,165	13,445
受取手形及び売掛金	9,531	7,988
商品及び製品	1,535	1,386
原材料及び貯蔵品	603	747
その他	723	816
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	24,557	24,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,306	11,415
減価償却累計額	△7,716	△8,135
建物及び構築物 (純額)	3,590	3,280
機械装置及び運搬具	10,897	11,277
減価償却累計額	△8,644	△9,190
機械装置及び運搬具 (純額)	2,253	2,087
工具、器具及び備品	1,871	1,982
減価償却累計額	△1,636	△1,761
工具、器具及び備品 (純額)	235	221
土地	2,993	2,944
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	9,073	8,534
無形固定資産		
358		334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932	1,897
長期貸付金	193	199
繰延税金資産	1,450	1,488
その他	607	692
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,159	4,254
固定資産合計	13,591	13,124
資産合計	38,149	37,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143	4,585
短期借入金	83	83
未払金	1,846	1,598
未払法人税等	581	337
賞与引当金	327	344
株式給付引当金	58	—
役員株式給付引当金	17	14
販売促進引当金	510	537
その他	687	285
流動負債合計	9,256	7,786
固定負債		
退職給付に係る負債	3,874	3,845
資産除去債務	212	216
その他	182	183
固定負債合計	4,269	4,245
負債合計	13,525	12,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	21,428	22,513
自己株式	△112	△247
株主資本合計	24,358	25,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	255
為替換算調整勘定	140	127
退職給付に係る調整累計額	△248	△215
その他の包括利益累計額合計	265	167
純資産合計	24,624	25,475
負債純資産合計	38,149	37,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,306	51,228
売上原価	27,809	27,539
売上総利益	23,497	23,689
販売費及び一般管理費	21,104	21,377
営業利益	2,392	2,311
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	28	30
売電収入	45	45
持分法による投資利益	9	7
その他	44	31
営業外収益合計	137	125
営業外費用		
支払利息	3	3
売電費用	27	24
為替差損	4	30
その他	6	3
営業外費用合計	41	61
経常利益	2,488	2,375
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	6	9
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	—	165
その他	0	13
特別損失合計	8	195
税金等調整前当期純利益	2,481	2,181
法人税、住民税及び事業税	840	710
法人税等調整額	△8	△11
法人税等合計	832	698
当期純利益	1,649	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649	1,482

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,649	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△118
為替換算調整勘定	△25	△12
退職給付に係る調整額	△76	32
その他の包括利益合計	△205	△98
包括利益	1,443	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443	1,384
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	20,092	△121	23,013
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649		1,649
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,335	9	1,345
当期末残高	1,387	1,655	21,428	△112	24,358

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	477	166	△172	471	23,485
当期変動額					
剰余金の配当					△314
親会社株主に帰属する当期純利益					1,649
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△25	△76	△205	△205
当期変動額合計	△104	△25	△76	△205	1,139
当期末残高	373	140	△248	265	24,624

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	21,428	△112	24,358
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
自己株式の取得				△211	△211
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,085	△135	949
当期末残高	1,387	1,655	22,513	△247	25,308

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373	140	△248	265	24,624
当期変動額					
剰余金の配当					△397
親会社株主に帰属する当期純利益					1,482
自己株式の取得					△211
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	△12	32	△98	△98
当期変動額合計	△118	△12	32	△98	851
当期末残高	255	127	△215	167	25,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,481	2,181
減価償却費	1,168	1,072
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	6	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
減損損失	—	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△58
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	17
受取利息及び受取配当金	△36	△40
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△63	1,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	316	△556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328	△305
未払金の増減額 (△は減少)	259	△146
その他	158	△139
小計	4,533	3,782
利息及び配当金の受取額	37	40
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△562	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3	2
貸付けによる支出	△5	△5
定期預金の預入による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	1	77
投資有価証券の取得による支出	△209	△209
有形固定資産の売却による収入	1	32
有形固定資産の取得による支出	△305	△714
無形固定資産の取得による支出	△136	△106
その他	△29	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703	△1,025

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△315	△397
自己株式の取得による支出	△0	△211
自己株式の売却による収入	5	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,983	1,255
現金及び現金同等物の期首残高	8,610	11,594
現金及び現金同等物の期末残高	11,594	12,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及び物流事業を主な業務としており、「食品事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。「物流事業」は倉庫業及び貨物運送取扱業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	43,492	5,963	49,456	1,850	51,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,492	5,963	49,456	1,850	51,306
セグメント利益	2,719	171	2,891	35	2,926
セグメント資産	33,772	3,541	37,314	2,315	39,630
その他の項目					
減価償却費	1,103	54	1,158	10	1,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491	114	605	19	625

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	43,399	6,003	49,403	1,825	51,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,399	6,003	49,403	1,825	51,228
セグメント利益	2,620	146	2,766	48	2,815
セグメント資産	33,509	3,104	36,614	2,318	38,932
その他の項目					
減価償却費	1,001	60	1,062	10	1,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585	99	685	31	717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,891	2,766
「その他」の区分の利益	35	48
全社費用 (注)	△533	△504
連結財務諸表の営業利益	2,392	2,311

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,314	36,614
「その他」の区分の資産	2,315	2,318
債権の相殺消去	△1,480	△1,424
連結財務諸表の資産合計	38,149	37,507

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,158	1,062	10	10	—	—	1,168	1,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605	685	19	31	10	1	636	718

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

食品事業において、1億65百万円の減損損失を計上しております。これは、保養所の売却に伴う減損によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,364.71円	1株当たり純資産額 2,460.36円
1株当たり当期純利益 158.43円	1株当たり当期純利益 142.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」及び「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、「従業員向け株式交付信託」の期末株式数は一株(前連結会計年度30,000株)、期中平均株式数は11,144株(前連結会計年度30,000株)であります。「役員向け株式交付信託」の期末株式数は17,092株(前連結会計年度25,449株)、期中平均株式数は19,783株(前連結会計年度26,919株)であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,649	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,649	1,482
期中平均株式数(株)	10,411,790	10,423,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。